

議案第53号

平成30年度 勝山市下水道事業特別会計予算

平成30年度勝山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ756,695千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

勝 山 市 長 山 岸 正 裕

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		16,240
	1 負担金	16,240
2 使用料及び手数料		369,168
	1 使用料	369,113
	2 手数料	55
3 国庫支出金		41,000
	1 国庫補助金	41,000
5 財産収入		15
	1 財産売払収入	15
6 繰入金		224,635
	1 他会計繰入金	224,635
8 諸収入		237
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	3 雑入	235
9 市債		105,400
	1 市債	105,400
歳入合計		756,695

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		328,677
	1 下水道事業費	328,677
2 公債費		427,518
	1 公債費	427,518
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	756,695

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	105,400	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	105,400			

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	16,240	48,159	△31,919
2 使用料及び手数料	369,168	371,252	△2,084
3 国庫支出金	41,000	126,000	△85,000
5 財産収入	15	17	△2
6 繰入金	224,635	210,393	14,242
8 諸収入	237	237	0
9 市債	105,400	191,400	△86,000
歳入合計	756,695	947,458	△190,763

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	328,677	521,032	△192,355	41,000	80,300	20,400	186,977
2 公債費	427,518	425,926	1,592		25,100	220,280	182,138
3 予備費	500	500	0			500	0
歳出合計	756,695	947,458	△190,763	41,000	105,400	241,180	369,115

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	16,240	48,159	△31,919				
項 合 計	16,240	48,159	△31,919				
1 負担金	16,240	48,159	△31,919	1 受益者負担金	15,640	1 受益者負担金 15,640 (上下水道課)	47,559
				2 過年度受益者負担金	600	2 過年度受益者負担金 600 (上下水道課)	600

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	369,168	371,252	△2,084				
項 合 計	369,113	371,197	△2,084				
1 下水道使用料	369,107	371,191	△2,084	1 下水道使用料	366,107	1 下水道使用料 366,107 (上下水道課)	368,191
				2 過年度下水道使用料	3,000	2 過年度下水道使用料 3,000 (上下水道課)	3,000
2 電柱敷地等占用料	6	6	0	1 電柱敷地等占用料	6	1 電柱敷地等占用料 6 (上下水道課)	6

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
項 合 計	55	55	0				
1 下水道手数料	55	55	0	1 受益者負担金督促手数料	5	1 受益者負担金督促手数料 5 (上下水道課)	5

2 款 使用料及び手数料			2 項 手数料				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
(下水道手数料)				2 下水道使用料督促手数料	50	2 下水道使用料督促手数料 (上下水道課)	50

3 款 国庫支出金			1 項 国庫補助金				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
款 合 計	41,000	126,000	△85,000				
項 合 計	41,000	126,000	△85,000				
1 下水道事業費国庫補助金	41,000	126,000	△85,000	1 下水道事業費補助金	41,000	1 汚水処理施設整備交付金(管渠) (上下水道課) 対象額 10,000,000円×5/10	5,000 45,000
						2 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) (上下水道課) 対象額 72,000,000円×5/10	36,000 81,000

5 款 財産収入			1 項 財産売払収入				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
款 合 計	15	17	△2				
項 合 計	15	17	△2				
1 物品売払収入	15	17	△2	1 物品売払収入	15	1 不用物品売却 (上下水道課)	17

6 款 繰入金			1 項 他会計繰入金				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	前年度
				区分	金額		
款 合 計	224,635	210,393	14,242				

6 款 繰入金 1 項 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
項 合 計	224,635	210,393	14,242				
1 一般会計繰入金	224,635	210,393	14,242	1 一般会計繰入金	224,635	1 一般会計繰入金 (上下水道課)	210,393

8 款 諸収入 1 項 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	237	237	0				
項 合 計	2	2	0				
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 受益者負担金延滞金 (上下水道課) 1 2 下水道使用料延滞金 (上下水道課) 1	1 1

8 款 諸収入 3 項 雑入 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
項 合 計	235	235	0				
1 雑入	235	235	0	1 雑入	235	1 公共汚水柵設置実費徴収金 (上下水道課) 235	235

9 款 市債 1 項 市債 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	105,400	191,400	△86,000				
項 合 計	105,400	191,400	△86,000				

9 款 市 債

1 項 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額	事 項	前 年 度
1 下水道債	105,400	191,400	△86,000	1 下 水 道 債	105,400	1 公共下水道事業債 (上下水道課)	105,400 191,400

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳				節		説明		
			特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度	
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他						
款 合 計	328,677	521,032 △192,355	41,000	80,300	20,400	186,977					
項 合 計	328,677	521,032 △192,355	41,000	80,300	20,400	186,977					
1 下水道総務費	25,859	26,181 △322			5	25,854	2 給 料	5,374	1 職員人件費 11,584 (上下水道課)	11,584	12,394
							3 職員手当等	3,235		2 給料 一般職給	5,374
							4 共 済 費	2,007		3 職員手当等	3,235
							8 報 償 費	1,735		4 共済費	2,007
							11 需 用 費	582		19 負担金、補助及び交付金 市町総合事務組合退職手当負担金	968 968
							12 役 務 費	175		2 一般管理諸経費 14,275 (上下水道課)	13,787
							13 委 託 料	1,154		8 報償費 前納報奨金 記念品等	1,735 1,725 10
							14 使用料及び賃借料	51		11 需用費 印刷製本費	582 535
							19 負担金、補助及び交付金	1,101		光熱水費(電気料) 光熱水費(下水道料) 光熱水費(水道料)	40 6 1
							23 償還金、利子及び割引料	50		12 役務費 郵便料 電信電話料 口座振替手数料 賠償保険料	175 40 16 1 118
							27 公 課 費	10,395		13 委託料 電算機器等保守点検委託料 予防接種委託料 オンライン電算処理委託料 電算処理委託料	1,154 35 17 1,037 65
										14 使用料及び賃借料 電算機器等リース料	51 46

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道総務費)									システム使用料 5 19 負担金、補助及び交付金 133 日本下水道協会会費 89 中部地方下水道協会費 13 福井県下水道協会費 12 水洗便所等改造資金利子補給金 19 23 償還金、利子及び割引料 50 受益者負担金過年度過誤納還付金 50 27 公課費 10,395 消費税 10,395	
2 下水道建設費	141,226	331,776 △190,550	41,000 14,000	80,300 15,400	19,926		2 給 料 8,126 3 職員手当等 3,661 4 共 済 費 2,437 11 需 用 費 1,028 12 役 務 費 135 13 委 託 料 58,129 14 使用料及び賃借料 126 15 工事請負費 61,435 18 備品購入費 50 19 負担金、補助及び交付金 1,092 22 補償、補填及び賠償金 5,000	1 下水道雨水排水路整備事業費 29,400 (上下水道課) 2 給料 1,400 一般職給 1,400 15 工事請負費 23,000 整備工事費 23,000 22 補償、補填及び賠償金 5,000 補償金 5,000 2 下水道管渠布設(交付金)事業費 10,695 (上下水道課) 2 給料 695 一般職給 695 15 工事請負費 10,000 布設工事費 10,000 3 下水道管渠布設(起債)事業費 35,828 (上下水道課) 2 給料 2,028 一般職給 2,028 13 委託料 5,600 管渠実施設計委託料 5,600 15 工事請負費 28,200 整備工事費 20,000 設置工事費 8,200	157,500 95,767 39,665	

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道建設費)					19,774	27 公課費	7	4 下水道管渠布設(単独)事業費	19,774	26,844
								(上下水道課)		
								2 給料	2,474	
								一般職給	2,474	
								3 職員手当等	3,661	
								4 共済費	2,437	
								11 需用費	1,028	
								消耗品費	537	
								燃料費	174	
								印刷製本費	38	
								光熱水費(電気料)	119	
								光熱水費(下水道料)	18	
								光熱水費(水道料)	2	
								修繕料	140	
								12 役務費	135	
								電信電話料	62	
								車検手数料	23	
								自動車損害保険料	50	
								13 委託料	8,529	
								電算機器等保守点検委託料	89	
								計画策定委託料	7,740	
								下水道台帳作成業務委託料	700	
								14 使用料及び賃借料	126	
								電算機器等リース料	105	
								システム使用料	21	
								15 工事請負費	235	
								設置工事費	235	
								18 備品購入費	50	
								事務用備品購入費	50	
								19 負担金、補助及び交付金	1,092	
								市町総合事務組合退職手当負担金	1,092	
								27 公課費	7	
								自動車重量税	7	
			22,000	23,500	29			5 処理施設改築(交付金)事業費	45,529	12,000
								(上下水道課)		
								2 給料	1,529	
								一般職給	1,529	
								13 委託料	44,000	
								設計委託料	44,000	

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度	
			国・県支出金	地方債	その他						
3 下水道維持 管理費	9,154	8,919 235			404	8,750	11 需用費	3,144	1 管渠維持補修費 (上下水道課) 11 需用費 修繕料 13 委託料 清掃委託料 16 原材料費 補修用資材代 マンホール鉄蓋代	8,515	
						8,750	12 役務費	4			8,750
							13 委託料	5,000			3,000
							14 使用料及び 賃借料	256			3,000
							16 原材料費	750			5,000
						404					750
4 浄化センタ ー費	152,438	154,156 △1,718			65	152,373	11 需用費	1,008	1 浄化センター管理運営費 (上下水道課) 11 需用費 修繕料 12 役務費 建物保険料 賠償保険料 14 使用料及び賃借料 土地・敷地賃借料	143,145	
						142,736	12 役務費	1,128			142,736
							13 委託料	141,426			1,000
							14 使用料及び 賃借料	202			1,000
							18 備品購入費	717			108
							19 負担金、補 助及び交付 金	7,657			108
						65					141,426
											141,426
											202
											202
					9,637		9,702	11,011			
								8			

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他					
(浄化センター費)						23 償還金、利子及び割引料	300			
								印刷製本費	8	
								12 役務費	1,020	
								郵便料	553	
								各種申請手数料	1	
								口座振替手数料	466	
								18 備品購入費	717	
								メーター購入費	717	
								19 負担金、補助及び交付金	7,657	
								検針委託業務負担金	7,657	
								23 償還金、利子及び割引料	300	
								還付及び還付加算金	300	

2 款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明		
			特 定 財 源						事 務 事 業 内 容	前 年 度	
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他						
款 合 計	427,518	425,926 1,592		25,100	220,280	182,138					
項 合 計	427,518	425,926 1,592		25,100	220,280	182,138					
1 元 金	336,034	325,845 10,189		19,760	220,280	95,994	23 償還金、利子及び割引料	336,034	1 市債償還元金 336,034 (上下水道課)	325,845	
				19,760	220,280	95,994					23 償還金、利子及び割引料 長期債元金 336,034
2 利 子	91,484	100,081 △8,597		5,340		86,144	23 償還金、利子及び割引料	91,484	1 市債償還利子 90,884 (上下水道課)	99,081	
				5,340		85,544					23 償還金、利子及び割引料 長期債利子 90,884
						600					2 一時借入金利子 600 (上下水道課)
									23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 600	1,000	

3 款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
			特 定 財 源				区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他					
款 合 計	500	500 0			500					
項 合 計	500	500 0			500					
1 予 備 費	500	500 0			500					

(2)給与費明細書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	-	13,500	6,896	20,396	3,997	24,393	
前 年 度	5	-	20,419	11,855	32,274	6,680	38,954	
比 較	△1	-	△6,919	△4,959	△11,878	△2,683	△14,561	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	360	324	243	30	-	-	-
	前 年 度	816	288	112	30	1,058	-	-
	比 較	△456	36	131	-	△1,058	-	-
の 内 訳	区分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	-	156	3,217	2,171	215	180	
	前 年 度	-	154	5,274	3,312	391	420	
	比 較	-	2	△2,057	△1,141	△176	△240	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	△ 6,919	給与改定に伴う増減分	34		給与改定の状況 本年度 改定率 0.25% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	82		平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	△ 7,035	人事異動その他によるもの	△ 7,035
職員手当	△ 4,959	制度改正に伴う増減分	182	扶養手当 勤勉手当	72 110
		その他の増減分	△ 5,141		

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当り給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,140
	平均給与月額(円)	346,440
	平均年齢(歳)	45.00
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,800
	平均給与月額(円)	339,140
	平均年齢(歳)	43.06

イ.初 任 給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	168,600	179,200

ウ.級別職員数

区 分	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	-	-	-	-
2 級	1	20.0	1	20.0
3 級	1	20.0	1	20.0
4 級	1	20.0	2	40.0
5 級	2	40.0	1	20.0
6 級	-	-	-	-
7 級	-	-	-	-
計	5	100.0	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主査	主任	主幹	課長	部長

エ.昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数(A)(人)	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	4
	比率(B)／(A)(%)	100.0%
前 年 度	職員数(A)(人)	5
	昇給に係る職員数(B)(人)	4
	比率(B)／(A)(%)	80.0%

オ.期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ.定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	32.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	32.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク.その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当 該 年 度 中 元金償還見込額 千円	
下水道事業債	5,930,625	5,808,080	105,400	336,034	5,577,446
合 計	5,930,625	5,808,080	105,400	336,034	5,577,446